

11月12日の米国株の大幅下落について

2018年11月13日

お伝えしたいポイント

- ・ 米国株は大幅に下落
- ・ 悪材料が重なり下落幅が拡大
- ・ 経済ファンダメンタルズや企業業績に変調はみられない

<米国株は大幅に下落>

2018年11月12日(現地、以下同じ)の米国株式市場では、ダウ工業株30種平均が前日比(以下同じ)▲602.12ドル安の25387.18ドル、ハイテク株を多く含むナスダック総合指数が▲206.03ポイントの7200.87ポイントと、株価が大幅に下落しました。

米国株式市場は10月以降、金利上昇、対中通商政策への懸念、中間選挙を控えた政治的な不透明感、企業業績の先行きへの警戒感などから、調整局面となりましたが、10月下旬に反発に転じると、株価は急上昇となりました。急反発によりいったんは売り出しやすくなったところに、悪材料が重なったことが今回の大幅な下落につながったと思われます。

<悪材料が重なり下落幅が拡大>

11月12日は業界を代表する大手企業に関するネガティブなニュースや、米国の通商政策への懸念など株式市場にとっての悪材料が重なりました。

アップルのiPhone向けに部品を供給している企業が業績見通しの下方修正を発表し、証券会社がハイテク関連企業の業績見通しや投資判断の引き下げを行ったことなどから、関連企業の株価が大幅に下落しました。また、ゴールドマン・サックス・グループが関与したと指摘されているマレーシアの巨額不正事件に関連して、マレーシアの財務相から捜査対象の債券発行に伴う引受手数料の完全返還を求められたこともネガティブな材料となりました。

さらに、「米国政府が中国による知的財産権の侵害に対抗するため、輸出規制や起訴など新たな制裁措置を講じる構え」や、「ホワイトハウスは、国家安全保障を守ることを目的とした輸入自動車への関税の是非に関する商務省の調査報告書草案を配布」などのニュースが報じられたことで、米国の通商政策への懸念も高まりました。

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

＜経済ファンダメンタルズや企業業績に変調はみられない＞

足元で発表されている経済指標や企業の決算発表内容からは、米国の良好な経済ファンダメンタルズおよび企業業績の動向に変調がみられないことから、時間の経過とともに上記の悪材料による投資家の不安心理も徐々に落ち着きを取り戻すものと思われます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会